

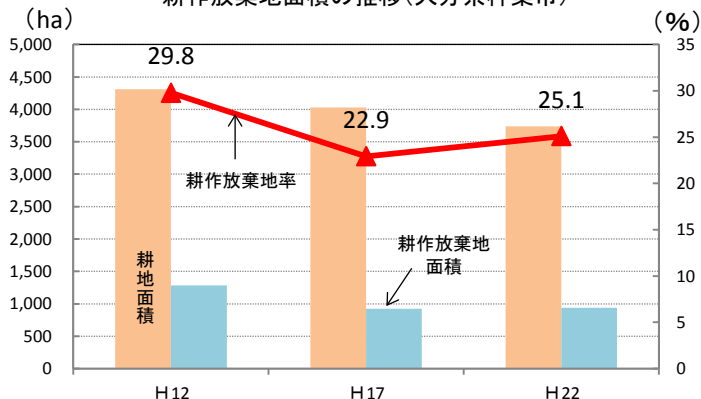
企業参入による取組事例 [大分県杵築市]

1. 地域農業の状況



- 杵築市は、大分県の北東部に位置し、東は伊予灘、南は別府湾、北西部は200～600m級のなだらかな山々に囲まれ、瀬戸内式特有の温暖な気候に恵まれた地域。
- 主要作物としては、米麦のほか、イチゴ、花き等の施設園芸やハウスみかんを中心とする柑橘類や茶を生産。酪農も盛んである。
- 担い手不足及び農産物価格の下落により、ハウスみかんを中心とする柑橘類等について、従事者及び生産額が減少している。杵築市の耕地面積は3,640ha(平成26年耕地及び面積統計)であり、耕作放棄地面積は939ha(平成22年農林業センサス)となっている。
- 本件の取組が行われた農地は、以前は桑畑が広がっていたが、離農に伴って長い間耕作放棄されていた。

耕作放棄地面積の推移(大分県杵築市)



2. 耕作放棄地再生利用の取組

取組主体	農事組合法人カヤノ農産	地区名	畑地区
再生面積	29ha(経営面積29ha)	取組年次	平成19年～
作付作物	茶	販路	伊藤園へ出荷

(1)大分県と(株)伊藤園の協定

- 大分県は平成18年より他産業からの農業参入の取組を促進。一方、(株)伊藤園は、茶飲料の大幅な需要拡大に対応するため、茶葉を安定的に確保できる生産地を探していた。
- このため、大分県と(株)伊藤園は平成18年に茶産地育成協定を締結(大分県は、茶栽培地として耕作放棄地の活用も検討)。

(2)企業の農外参入による耕作放棄地の再生利用

- 杵築市に隣接する日出町の建設業者である(株)昭和建設工業は、公共事業の減少に伴い、本業以外でも収益が得られるよう、多角化経営を模索。伊藤園の買い取りにより販路が確保されていることや、茶は植え付けから収穫、出荷まで数年を要し、投資の回収に時間はかかるが、耐候性であり、病害虫に強く、定植後は長期にわたり収穫が可能であることから、平成18年に農事組合法人カヤノ農産を設立し、農業参入。建設業者であることから、自社で重機を活用して耕作放棄地を再生。

- 平成22年5月より収穫し、出荷を開始。目標経営面積は50ha。地域内から職員を6名、パート職員を15名雇用。

- 平成25年度の収穫量は282tであり、茶木の生長に伴い収穫量は増えるため、収穫量の目標は年間975tとしている。



活用した支援策

- H19～21 元気な地域づくり交付金(国)(再生作業)
- H21～22 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(国)(土壌改良・営農定着)